

会議・視察報告

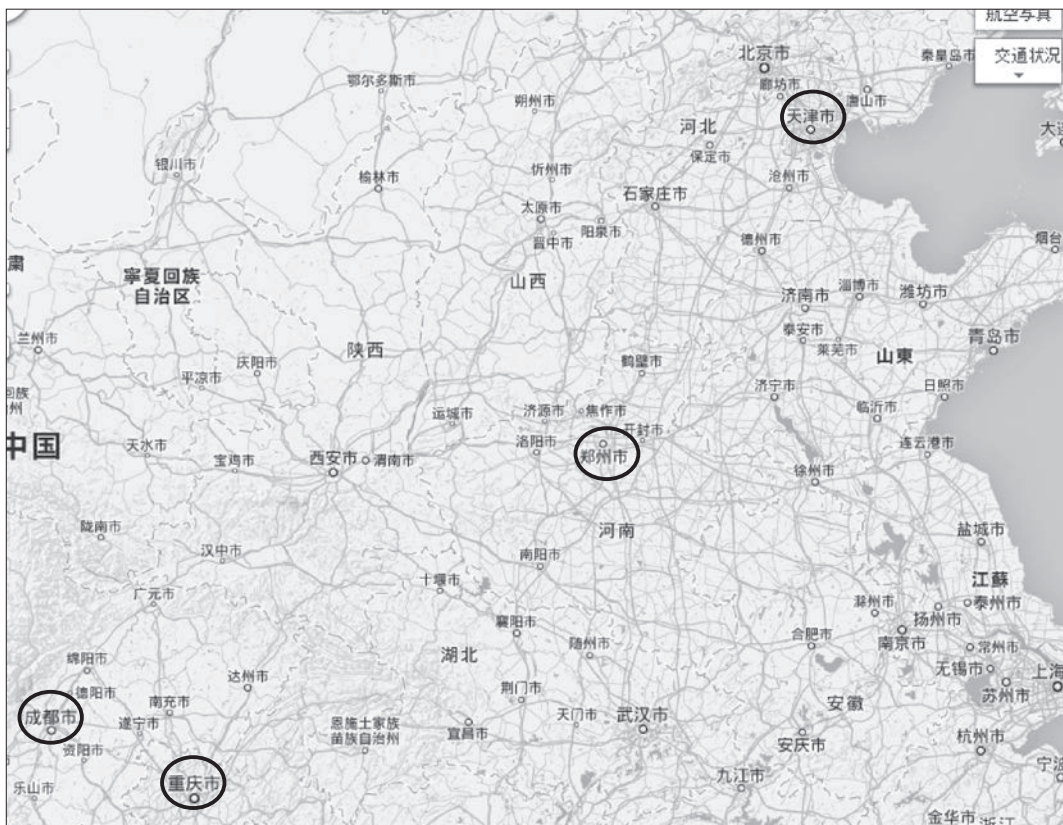
中国における地域発展戦略の実施現場を歩く —天津・鄭州・重慶・成都視察報告—

ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋

筆者は中国の地域発展戦略の実施情況の現地調査を続けている。2013年春、北京経由で天津市、河南省鄭州市、重慶市、四川省成都市を訪問した(図)。いつもと違って、今回は慌ただしい出張となった。北京市、天津市、鄭州市で鳥インフルエンザA(H7N9)に追われ、最終訪問先の

成都市では四川地震にも遭った。家族や同僚たちが心配してくれたが、現地にいるとさほど緊張しなかった。調査スケジュールが影響を受けなかったことにほっとしている。以下、訪問の時間順に視察報告を行う。

図 天津市、鄭州市、重慶市、成都市の位置図



出所：© 2013 AutoNavi, Google, MapKing, SK planet, ZENRINより作成

1. 天津市の経済発展の方向と位置づけ

天津市は国の直轄市で、中国北方の重要な製造業集積地及び物流拠点である。首都北京市の海に向けた玄関口であり、北京-天津の高速列車を利用すれば110キロ前後の距離を30分程度で移動できる(写真1)。天津市が有する濱海新区は、上海浦東新区に次いで国务院に承認された全国2番目の新区であるが、GRP(域内総生産)では浦東新区を上回っている。天津市内では製造・金融・ハイテク関連

の企業が集積し、高層ビルが立ち並んでいる(写真2)。

天津市を訪問して最も多く議論されたのは、全国における天津市の経済的な位置づけである。まず、「環渤海経済圏」における天津市の役割である。天津市が立地する環渤海地域(遼寧省・河北省・山東省・北京市・天津市)は、珠江デルタ地域(広州市中心)、長江デルタ地域(上海市中心)と並ぶ全国3大経済圏の一つであり、人件費が比較的に安い。今後更なる発展が見込まれている。天津市は環渤海

写真1 北京—天津高速列車の速度表示板



筆者撮影

地域においてGRPランキングの最も高い沿海都市で、広州市・上海市のように当該経済圏の発展の牽引都市として期待されている。しかし、天津市と経済関係の強い地域は北京市・河北省・内モンゴル自治区等であり、「線」状で内陸部に波及しているのが実態である。天津市と遼寧省・山東省との連携関係はそれほど強くなく、2省に対する波及効果も弱い。一方、遼寧省は大連市を先頭に省都の瀋陽市、さらに吉林省・黒龍江省にまで連携関係を伸ばし、山東省は青島市を先頭に省都の済南市、河南省等に及んでいる。環渤海地域の域内連携は、珠江デルタ・長江デルタのような「面」の連携ではなく、「線」の連携である。天津市が環渤海地域全体の経済成長の牽引役を果たすのは難しいであろう。

次に、「北方金融センター」をめぐる議論である。天津市には20世紀前半に外国からの金融機関が数多く進出し、上海市と並ぶ金融センターだったと言われ、今でも旧金融街の風景が残っている（写真3）。天津市は発達している製造業と物流業を生かし、濱海新区を中心に金融機能の再興に取り組んでいる。特に、2002年に元中国人民銀行総裁の戴相龍氏が天津市長に就任すると、天津市を「北方金融センター」として発展させることを全面的に打ち出し、中央政府の支援を獲得して大胆な金融改革と積極的な外資銀

写真3 天津市の旧金融街（解放路）



筆者撮影

写真2 高層ビルが立ち並ぶ天津市内



筆者撮影

行誘致を行った。しかし、全国の金融市場の中心である上海市と大手国有金融企業の本社集積地である北京市との熾烈な競争の中で、想定していたほど全国的に影響のある金融センターに成長していない。また、2013年9月に国務院が金融改革を中心とした「自由貿易区」を上海市に選定したことで、「北方金融センター」を目指す天津市の経済的位置づけはさらに揺らぐ可能性がある。

また、「首都経済圏」における天津市の位置づけも議論されている。「首都経済圏」は北京市・天津市・河北省を含み、首都機能及び近隣地域との連携を強化する経済圏構想である。同構想は早い段階から検討されてきたが、3地域の利益調整がうまく行かず、まだ打ち出されていない。天津市が「首都経済圏」でどのような位置づけになるか注目されている。国務院が2006年に承認した「天津市都市全体規画（2004-2020）」では、天津市を「北方経済センター」として位置づけた。1年早く（2005年）承認した「北京都市全体規画」では、北京市を「政治センター、文化センター、世界に著名な古都、現代国際都市」と位置づけて、「経済センター」という表現を使わなかった。しかし、経済規模では北京市は天津市を大きく上回っている状況である。北京市には大型国有企業の本社が集積し、数多くの外資系企業も進出している。「北方経済センター」は天津市ではなく、

写真4 天津市の旧市街（イタリア街）



筆者撮影

北京市に与えるべきだと考える人が多い。筆者も今後打ち出される「首都経済圏」における天津市の位置づけに注目したいが、天津市が北京市を凌駕する「北方経済センター」に成長するには、相当な年月がかかると思われる。

天津市の発展の方向性と位置づけは悩ましい問題である。筆者が天津市を訪れて見たのは、市民や観光客がイタリア風の古い街をゆっくり散策し、露天の店でのんびりコーヒーを飲み、そんな問題は存在しないかのように街を楽しんでいる風景である（写真4）。タクシー運転手たちは「北方経済センター」という言葉をほとんど知らず、無関心である。鳥インフルエンザのニュースが流れているにもかかわらず、人々は仕事を続けている。上の政策がどう変わろうと、民衆は日々の生活を守り、固有のリズムに従って生きている。

2. 河南省と「中原経済区」

河南統計年鑑2012年版によると、河南省の総人口数は1億489万人（2011年）に達し、省内に人口が1,000万人を超えた市が2つもある（南陽市1,164万人、周口市1,121万人）。多くの人口を抱えた河南省にとって、食糧生産の確保ないし農業の発展は極めて重要な政策課題である。

2011年、國務院は「河南省中原経済区建設を加速させる

ことを支持することに関する指導意見」を公表し、「中原経済区」戦略は中央政府に承認された。その中心的な内容は「3化協調」というもので、工業化・都市化・農業現代化の協調的発展を模索することである。工業化では、機械産業・自動車・電子情報・食品加工・化学工業等の産業を発展させ、外資誘致に努めるとともに、沿海地域からの国内産業移転を促す。都市化では、省都鄭州市を中心とした都市群の発展を促進し、都市機能の強化、新区の建設、地域中核都市の育成等に取り組む。農業現代化では、食糧生産中核地域の建設、農業生産構造の改善、農業サービスの強化等が挙げられる。「3化協調」を実施するには、食糧生産を確保し、環境汚染を行わない前提が置かれている。

現地調査で強く感じたのは、都市化の進展の速さである。鄭州市の東部に立地する「鄭東新区」には新しいビルが次々に建設され、道路・電気・水道等の基礎インフラも整備されつつある（写真5）。街を歩くと、道路にはゴミがなく、緑も多くて鄭州市の旧市街とは別の世界にいるような感じである。鄭東新区の発展ビジョンを展示する「規画展示館」が設置されているが（写真6）、「電気を修復している」と言われて入場を断られた。鄭州市の郊外に行くと、道路建設工事が行われている箇所も多く（写真7）、竣工後の予想図が現場付近に掲示されている（写真8）。鄭州市はこ

写真5 車内から見る鄭州市鄭東新区



筆者撮影

写真6 鄭東新区規画展示館の玄関



筆者撮影

写真7 鄭州市郊外の道路建設工事現場



筆者撮影

写真8 竣工後の予想図



筆者撮影

れからの数年間に大きく変貌するに違いないと実感した。

専門家の意見を聞くと、問題が山積していることも分かった。工業化では、沿海地域からの産業移転を促しているが、付加価値の低い労働集約産業が中心となっている。工業化の推進は、土地・エネルギーの供給不足を引き起こし、地域の環境負荷が増大している。都市化の推進では、農民の土地を不正に徴用する問題が頻発している。農民は戸籍上の市民となるが、土地・収入を失って都市貧民に陥るケースがある。農業の発展は重要なテーマだが、GRP成長に対する貢献は小さいため、政策実施の優先順位では工業化・都市化より低いように思える。特に重要なのは、「3化協調」の「協調」に対する模索が見えないことである。結局どこの地方政府もやっているような工業発展・都市化促進を行っている印象である。また、地域経済の成長はGRPの量のみならず、質も重要であると現地の専門家が指摘した。

「中原経済区」の「3化協調」戦略が河南省の最も重要な地域特性を反映しているか、その推進により地域経済が大きく成長するかについて、議論の余地があると思われる。現在の地域政策は工業化・都市化に重点が置かれているが、「3化協調」の方策を積極的に模索することも求められよう。なお、このテーマは国全体にとっても重要な課題であ

写真9 高層ビルが密集している重慶市



筆者撮影

写真11 建設中の成都—重慶高速鉄道



筆者撮影

り、一地方政府で解決できる問題ではなく、中央政府の積極的な支援も必要であろう。

3. 戸籍改革と重慶市・成都市

重慶市は「山城」とも呼ばれ、市内の道路はほとんど坂、曲り道である。高層ビルが密集しているため、街を歩くと圧迫感を感じる（写真9）。重慶市内では長江と嘉陵江が合流し、人間の活動は山と川を避けて行わざるを得ない。重慶市内を歩くと、土地の価値の高さを実感できる。しかし、重慶市の郊外に行くと、いくつかの低い山に囲まれて、谷にできた水田に寄り添って数件の家が建てられているという閑散とした農村風景が広がる（写真10）。重慶市の農村は東北・華北地域の農村（平原地域の集中村落）と全く違うことが分かる。

重慶市から四川省都の成都市までは列車で2時間余り、距離は310キロ強である。旅客専用高速鉄道も建設中で（写真11）、2015年の開通を目指している。開通すれば重慶市と成都市は1時間ほどで結ばれる。成都市は四川盆地のほぼ中心に立地し、重慶市と違って平原地域である。近年目覚ましい経済発展を遂げ、市の中心部には立派なビルが立ち並んでいる（写真12）。気候が良くて農業も発達し、「天の恵みの国」と呼ばれている。市内には茶館が多く、市民

写真10 重慶市郊外の農村風景



筆者撮影

写真12 成都市内の中心広場



筆者撮影

写真13 成都市内の茶館



筆者撮影

はのんびりした生活を送っている（写真13）。

重慶市と四川省には、国务院承認の「成渝経済区地域規画」という發展戦略があり、戸籍改革を中心とした都市・農村の一体化政策を全国に先駆けて行っている。重慶市内と郊外の農村との経済的格差を是正し、戸籍改革を通じて農民の都市への移動を促進する。それによって都市の規模を拡張し、消費を引き起こして内需の拡大に繋げる狙いである。戸籍改革は土地、民政、教育、雇用、公安等の多分野に関わるが、土地以外の分野は地方政府が管理を任されているため、中央政府と調整しなくても実施可能であるという。土地について、中央政府は全国の耕地面積を18億ムー以上に維持する方針を取っており、各省が最低耕地面積の維持枠を振り分けられている。新規の開墾が難しい状況において、地方政府にとって最低耕地面積枠の維持は、工場建設や不動産開発に使う建設用地の拡大の足かせになっている。しかし、郊外に住む農民の住宅地を耕地にすれば、その枠を交換する意味で、都市近郊の開発価値の高い耕地を建設用地に回すことができる。地方政府はその建設用地を開発企業に譲渡して得た収入の一部をもって、農民の住宅補償を支払い、再就職ができるように職業訓練等の費用に充てている。

この取り組みは、しかし、数多くの問題を抱えている。まず、都市・農村の一体化政策は地域経済成長の原動力にならないであろう。なぜなら、市民になった農民はそれほど高い消費能力を持っているわけではないからである。次に、農民に対する農村戸籍移転、農地・住宅地の徴用は反発を招く恐れがある。市民になりたくない人はたくさんいる。第3に、市民になった農民は、確実に職が得られる保証はなく、教育・雇用・医療・年金に対する不安が大きい。重慶市・成都市が戸籍改革及び都市と農村の一体化政策の実験地域に選ばれた理由は分かるが、その実施において問題が山積しているといえよう。

成都市訪問中の4月20日、200人近くの死者を出した四

写真14 地震後の献血の人々



筆者撮影

川地震が発生した。筆者は移動中だったので、さほど揺れを感じなかったが、携帯電話が不通となり、市内に救急車のサイレンが鳴り響いた。成都市内にはすぐに災害対応の専用道路が区分され、警察官が交通整理にあたった。献血を行う人が多く、列を作った（写真14）。繁華街では、学生たちが募金活動を行った。出張先で何が起るか分からないことを改めて実感し、心配してくれた家族や同僚にわが身の安全を報告をした。亡くなられた人々の冥福を祈る。